

1 市の概要

人口	58,730人
保護率	1.19%

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当(件)	一月当たり	79.0
プラン作成件数人口10万人当(件)	一月当たり	7.5
就労支援対象者数人口10万人当(件)	一月当たり	2.6
就労・増収率(%)		100.0

3 実施方法について

実施方法	直営
事業費	771千円（平成30年度）
理由（直営）	市の保健福祉部、教育部といった関係課はもちろん、市内の中学校（3校）とも連携をとりながら事業を進めることができる。直営で事業を行うことで、こうした行政主体での連携体制がとれる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の中学生を対象とし、市隣保館で実施。 一人ひとりが抱える問題を解決していき「今の自分や周りの人を大切に、それぞれの明るい将来（未来）・社会へ向けて周りの友達と共に 凜と立てる」よう、学習支援だけでなく社会体験学習等を支援。また、居場所の提供も目的の一つ。 家庭学習指導の指導員は、教員OB、塾講師経験者、大学生など。（事業担当者は市職員、指導員の内訳は有償ボランティア9名、無償ボランティア2名。）
実施期間	6月から3月の毎週火・木曜日 夕方 （夏休みは午前・午後1回ずつ開催。）

4 事業実績（H30年度参加人数）：27名
（うち生活困窮者自立支援相談世帯3名、生活保護世帯1名、）

5 事業実施のポイント

- 学習支援だけでなく、社会体験や子どもたちの“居場所”づくりを**
- 経済的な面や、その他さまざまな問題を抱える子ども（中学生）を中心に事業を実施（※参加者募集の際は事業や参加する子どもへの偏見が生じないように、対象を限定せずに募集。また、特に生活困窮世帯や生活保護世帯、要保護ネットワーク対象世帯等の子どもについては、学校、関係課から声かけ等の協力を得て個別に参加を促している）
 - 学習塾のような大幅な学力向上を目的とはせず、中学生が自ら学習に取り組める環境づくりや基礎学力を身につけることができるよう支援
 - 保健師による健康教室（基本的な健康づくり、性教育）の開催、自分自身で進路や進学について考えていけるよう高校教員による学校紹介、隣保館職員による奨学金制度の説明、人権や平和について考える人権平和学習など、社会体験事業も実施
 - 気軽に来所しやすい体制をつくり、学校や家庭では話しづらい悩みなどを相談できる“居場所”としての役割も果たしている

6 取り組んで良かったこと

学力アップだけでなく、参加している中学生が人に対する感謝や優しさに気付くことのできる機会となっている。
また、支援終了（中学校卒業）後も、職員に近況報告や悩み相談に訪れるなど、隣保館が貴重な居場所となり得ている。



保健師による健康教室



ハロウィンパーティで
文庫による読み聞かせ



学習時間の前に中学生が
おやつの大学芋づくり